

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施しています。

リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法にしています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,218,534	253,344	0	6,471,878
減価償却引当資産	6,003,038	36,708	0	6,039,746
財政運営資金積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000
退職給付積立資産	0	6,240,000	0	6,240,000
合 計	27,221,572	6,530,052	0	33,751,624

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する 額)
退職給付引当資産	6,471,878	—	—	(6,471,878)
減価償却引当資産	6,039,746	—	(6,039,746)	—
財政運営資金積立資産	15,000,000	—	(15,000,000)	—
退職給付積立資産	6,240,000	—	(6,240,000)	—
合 計	33,751,624	—	(27,279,746)	(6,471,878)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
市補助金	昭島市	0	29,387,000	29,387,000	0	—
連合交付金 (国庫補助金)	(公財)東京 しごと財団	0	7,236,000	7,236,000	0	—
高齢者活用・ 現役世代雇用 サポート事業 (国庫補助 金)	(公財)東京 しごと財団	0	6,000,000	6,000,000	0	—
合 計		0	42,623,000	42,623,000	0	—

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	6,471,878円
②退職給付引当金	6,471,878円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	253,344円
②中小企業退職金共済掛け金	1,200,000円
③退職給付費用	1,453,344円

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略します。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	237,110	289,368	0	237,110	289,368
退職給付引当金	6,218,534	253,344	0	0	6,471,878

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期末洗替処理によるものです。